

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年5月24日設定）
運用方針	わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。 株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引上げます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の5%以内とします。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	<p>毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

システム・オープン



第38期（決算日：2021年5月18日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「システム・オープン」は、去る5月18日に第38期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考株 価指数) (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
29期(2012年5月18日)	3,759	10	△14.7	725.54	△13.4	97.8	—	4,863
30期(2013年5月20日)	6,748	10	79.8	1,269.51	75.0	98.1	—	7,782
31期(2014年5月19日)	6,410	10	△4.9	1,150.07	△9.4	97.7	—	6,610
32期(2015年5月18日)	9,561	10	49.3	1,626.66	41.4	97.9	—	8,343
33期(2016年5月18日)	7,613	10	△20.3	1,338.38	△17.7	98.1	—	5,946
34期(2017年5月18日)	9,634	10	26.7	1,555.01	16.2	97.9	—	6,822
35期(2018年5月18日)	11,244	10	16.8	1,815.25	16.7	98.1	—	6,632
36期(2019年5月20日)	9,595	10	△14.6	1,554.92	△14.3	97.5	—	5,247
37期(2020年5月18日)	8,177	10	△14.7	1,459.29	△6.2	95.8	—	4,188
38期(2021年5月18日)	12,006	10	46.9	1,907.74	30.7	97.7	—	5,675

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 当ファンドは東証株価指数（以下TOPIXといいます。）を参考指数としています。TOPIXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数) (T O P I X)	指 数 指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2020年5月18日	円	%		%	%	%
	8,177	—	1,459.29	—	95.8	—
5月末	8,915	9.0	1,563.67	7.2	96.8	—
6月末	8,682	6.2	1,558.77	6.8	96.7	—
7月末	8,050	△ 1.6	1,496.06	2.5	96.9	—
8月末	8,875	8.5	1,618.18	10.9	98.0	—
9月末	8,627	5.5	1,625.49	11.4	97.3	—
10月末	8,462	3.5	1,579.33	8.2	97.5	—
11月末	9,351	14.4	1,754.92	20.3	97.5	—
12月末	9,811	20.0	1,804.68	23.7	97.7	—
2021年1月末	10,087	23.4	1,808.78	23.9	98.5	—
2月末	10,945	33.9	1,864.49	27.8	97.3	—
3月末	11,871	45.2	1,954.00	33.9	97.0	—
4月末	11,606	41.9	1,898.24	30.1	97.5	—
(期 末) 2021年5月18日						
	12,016	46.9	1,907.74	30.7	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第38期：2020年5月19日～2021年5月18日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 38 期 首	8,177円
第 38 期 末	12,006円
既払分配金	10円
騰 落 率	46.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ46.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

陸上物流網の混乱によりコンテナ船の海上運賃が急騰するなど海運市況が堅調に推移したことを背景に業績の改善が期待された日本郵船や、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済活動正常化を通じた景気回復期待や米国における金利上昇などを背景に業績不安が和らいだ三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなど銀行業に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

第38期：2020年5月19日～2021年5月18日

投資環境について

株式市況

国内株式市況は上昇しました。

東証株価指数（TOPIX）は、期首に1,459.29ポイントで始まった後、期を通して堅調な推移を続け、期末には1,907.74ポイントになりました。

世界的に景気支援のための財政・金融政策が継続的に実施されたことや、ワクチンの開発・普及に伴う経済活動正常化を通じた景気回復に対する期待が高まったこと、国内企業の業績の回復が確認され

たことなどが株価の上昇材料となりました。米国で、個人投資家による投機的な株式取引に対する警戒感から株価が下落したことや、財政支出拡大や景気回復期待を背景とした長期金利上昇が悪材料となりハイテク株を中心に株価が下落したことを受けて、国内株式市況も下落する局面があったほか、2021年4月以降は国内の感染再拡大や緊急事態宣言の発令が嫌気され上値が重くなったものの、期を通して見ると大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

運用については、わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資しました。

株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステム＜変率リバランス・システム＞によって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げます。

期首の株式組入比率は95.8%でした。同期間中は95%以上の水準を維持し、期末の組入比率は97.7%となりました。

期首のポートフォリオは銀行業、輸送用機器、電気機器を中心に92銘柄でした。期中も3ヵ月ごと（5月、8月、11月、2月）の定期リバランスを基本にポートフォリオの変更を行い、期末は銀行業、輸送用機器、電気機器を中心に88銘柄となりました。

リバランス前後の業種構成

2020年5月は銀行業、繊維製品、電気機器などの業種ウェイトを引き上げ、小売業、海運業、陸運業などの業種ウェイトを引き下げました。

8月は医薬品、化学、精密機器などの業種ウェイトを引き上げ、繊維製品、銀行業、証券、商品先物取引業などの業種ウェイトを引き下げました。

11月は情報・通信業、その他製品、医薬品などの業種ウェイトを引き上げ、海運業、化学、輸送用機器などの業種ウェイトを引き下げました。

2021年2月は輸送用機器、食料品、銀行業などの業種ウェイトを引き上げ、電気機器、化学、海運業などの業種ウェイトを引き下げました。

リバランス前後の個別銘柄

2020年5月はキーエンス、シマノ、HOYA、ユニ・チャームを全部売却し、オンワードホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、キャノンなどのウェイトを引き上げた一方、日本郵船、ヤマトホールディングス、武田薬品工業などのウェイトを引き下げました。

8月はオンワードホールディングスを全部売却し、明治ホールディングス、中外製薬、テルモを新規に買付け、キャノン、カネカ、セブン&アイ・ホールディングスなどのウェイトを引き上げた一方、静岡銀行、みずほフィナンシャルグループ、野村ホールディングスなどのウェイトを引き下げました。

11月はダイキン工業を全部売却し、KDDIを新規に買付け、凸版印刷、日本テレビホールディングス、セブン&アイ・ホールディングスなどのウェイトを引き上げた一方、日本郵船、カネカ、日産自動車などのウェイトを引き下げました。

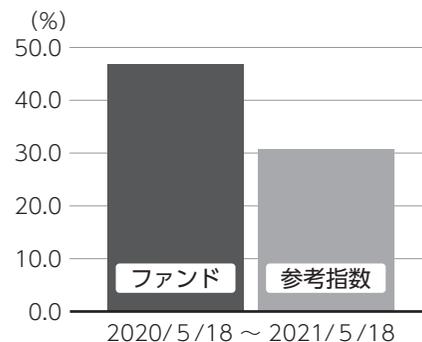
2021年2月は小松製作所、ファーストリテイリングを全部売却し、ダイキン工業を新規に買付け、本田技研工業、静岡銀行、明治ホールディングスなどのウェイトを引き上げた一方、日本郵船、カネカ、セブン&アイ・ホールディングスなどのウェイトを引き下げました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項目	第38期
	2020年5月19日～2021年5月18日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.083%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,986

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当期の国内株式市況は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化懸念により下落した前期から一転して、世界的な景気支援策の継続やワクチンの開発・普及を背景とした景気回復期待から大きく上昇する展開となりました。また、期の後半においては、経済活動自粛による業績や株価に対する影響が大きかった景気敏感株の株価が相対的に堅調に推移するなど、株式市況における物色の変化が見られたほか、米国で財政支出拡大や景気回復期待を背景とした長期金利の上昇などにより銀行業などの金融株の株価が相対的に大きく上昇しました。

こうした環境のもと、当ファンドでは、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりの銘柄の配分比率を引き上げる所定のシステム〈変率リバランス・システム〉による運用を継続しましたが、期末のポートフォリオは依然として景気敏感株や銀行業などの金融株が中心となっています。

新型コロナウイルスの感染拡大の行方や実体経済および金融市場への影響については不透明感が残るものの、ワクチンの普及により経済活動の正常化が進展して景気回復期待が更に高まっていく中では、景気敏感株や金融株が選好される物色動向が続き、株価の循環を捉えた投資戦略の有効性が継続するとみています。

引き続き、運用の基本方針に基づき、所定のシステム〈変率リバランス・システム〉により、株価の循環と成長を効率的にとらえることをめざして運用を行う方針です。

2020年5月19日～2021年5月18日

1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	78	0.793	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(46)	(0.464)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.219)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	78	0.799	

期中の平均基準価額は、9,808円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

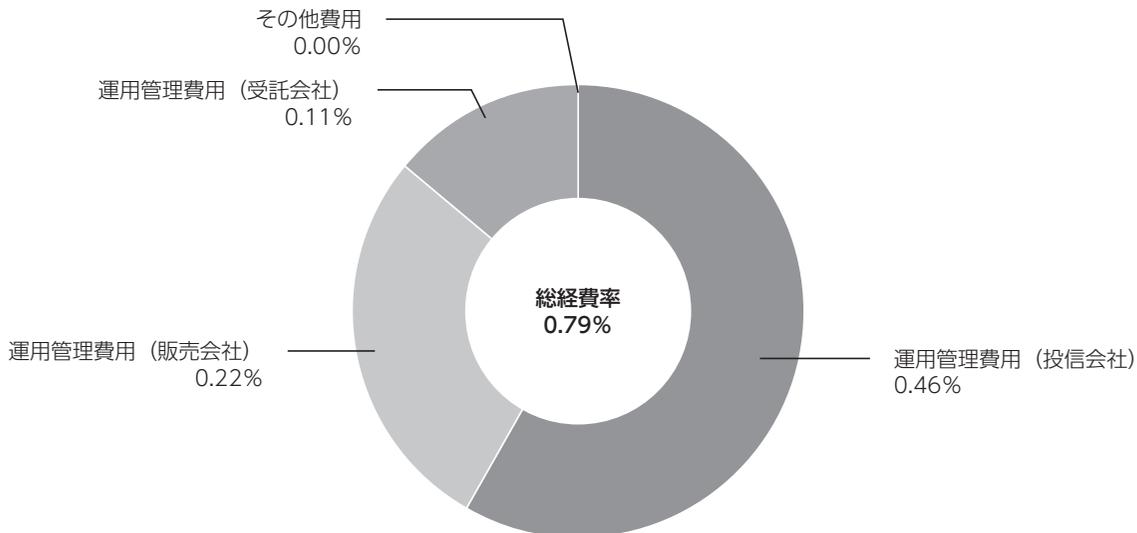
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.79%**です。



(注) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年5月19日～2021年5月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,505 (△1,220)	2,051,380 ()	2,253	2,306,603

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年5月19日～2021年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,357,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,646,285千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月19日～2021年5月18日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株式	百万円 35	百万円 48	百万円 259

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2021年5月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)				
INPEX	27.1	65.6	54,120	
建設業 (1.1%)				
コムシスホールディングス	0.2	0.1	317	
鹿島建設	0.4	0.4	589	
積水ハウス	13.8	24.9	57,145	
日揮ホールディングス	3.3	4.5	4,855	
食料品 (2.4%)				
日清製粉グループ本社	6.9	11.3	19,741	
明治ホールディングス	—	14.7	99,813	
アサヒグループホールディングス	0.3	0.4	2,064	
味の素	1.4	1.2	2,989	
日本たばこ産業	1.4	2.6	5,666	
繊維製品 (0.0%)				
東レ	2.8	3.4	2,307	
オンワードホールディングス	394.5	—	—	
パルプ・紙 (0.8%)				
王子ホールディングス	120.7	64.8	44,841	
化学 (5.7%)				
信越化学工業	1.3	0.8	14,692	
カネカ	47.5	22.5	105,300	
三菱ケミカルホールディングス	46.2	67.5	57,813	
住友パークライト	14.1	9.8	41,748	
花王	0.3	0.4	2,709	
富士フィルムホールディングス	11.4	11.3	81,393	
資生堂	0.1	0.1	772	
日東電工	4.7	1.3	11,167	
ユニ・チャーム	0.1	—	—	
医薬品 (2.8%)				
協和キリン	0.6	0.5	1,712	
武田薬品工業	12.5	18.5	69,893	
アステラス製薬	4.6	6.5	10,965	
中外製薬	—	17.6	72,353	
エーザイ	0.1	0.2	1,381	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.3%)				
ENEOSホールディングス	28.3	34.1	16,159	
ゴム製品 (0.4%)				
ブリヂストン	3.7	4.4	20,829	
ガラス・土石製品 (2.7%)				
AGC	38.5	30.2	147,829	
TOTO	0.9	0.3	1,722	
鉄鋼 (0.8%)				
日本製鉄	12.9	10.1	22,785	
ジェイ エフ イー ホールディングス	11.1	14	22,414	
非鉄金属 (0.6%)				
三井金属鉱業	8.7	5.1	17,136	
三菱マテリアル	5.1	7.5	17,347	
金属製品 (0.2%)				
LIXIL	16.5	2.9	8,903	
機械 (2.3%)				
SMC	0.6	0.2	12,598	
小松製作所	0.1	—	—	
荏原製作所	4.2	1.6	8,064	
ダイキン工業	0.2	0.1	2,151	
日本精工	7.2	5.7	5,848	
三菱重工業	13.5	30.3	99,596	
電気機器 (10.4%)				
日立製作所	24	18.6	102,021	
富士通	0.8	0.5	8,580	
パナソニック	73.7	54	64,611	
ソニーグループ	0.8	0.2	2,064	
キーエンス	0.1	—	—	
ファナック	1.2	0.5	12,627	
ローム	6.7	3.3	32,835	
京セラ	10	15.2	102,174	
村田製作所	4	1.3	10,643	
キヤノン	63.2	93.5	237,677	
東京エレクトロン	0.5	0.1	4,528	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (14.6%)				
豊田自動織機	2.6	0.9	8,334	
デンソー	8.1	3.4	25,122	
日産自動車	522.6	353.1	190,532	
いすゞ自動車	127.1	151.8	206,296	
トヨタ自動車	9.8	12	105,828	
アイシン	5.6	7.5	32,362	
本田技研工業	58.9	72.4	242,250	
シマノ	1.2	—	—	
精密機器 (1.8%)				
テルモ	—	19.7	78,819	
島津製作所	0.3	0.1	380	
ニコン	9.2	20	22,200	
HOYA	0.1	—	—	
その他製品 (4.3%)				
凸版印刷	57.6	127.8	239,113	
陸運業 (1.2%)				
東日本旅客鉄道	4	7.8	59,607	
ヤマトホールディングス	17.7	2.8	8,568	
海運業 (1.9%)				
日本郵船	152.5	23.5	103,752	
倉庫・運輸関連業 (1.1%)				
三菱倉庫	25.8	16.9	58,136	
情報・通信業 (7.8%)				
日本テレビホールディングス	127.7	162	210,924	
日本電信電話	10.4	13	37,661	
KDDI	—	23.4	86,229	
NTTドコモ	0.9	—	—	
エヌ・ティ・ティ・データ	58.9	55.4	92,684	
ソフトバンクグループ	3.7	0.5	4,323	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (0.3%)				
伊藤忠商事	0.6	0.5	1,653	
三井物産	1	0.8	1,960	
三菱商事	2.3	2.6	7,693	
キャノンマーケティングジャパン	1.1	2	5,236	
小売業 (3.8%)				
セブン&アイ・ホールディングス	36	37.2	182,503	
丸井グループ	3.2	5.7	11,405	
イオン	20.3	6	18,264	
ファーストリテイリング	0.3	—	—	
銀行業 (24.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	426.8	414.3	259,600	
三井住友トラスト・ホールディングス	54.4	69.7	275,454	
三井住友フィナンシャルグループ	69.1	66.1	266,713	
静岡銀行	333.7	305.4	280,968	
みずほフィナンシャルグループ	1,622	160	269,600	
証券・商品先物取引業 (3.1%)				
大和証券グループ本社	164.3	189.1	117,809	
野村ホールディングス	121.1	91.6	53,961	
保険業 (1.3%)				
東京海上ホールディングス	6.5	12.9	72,123	
不動産業 (2.1%)				
三井不動産	9.1	17.3	44,417	
三菱地所	20.8	40.1	72,801	
サービス業 (0.8%)				
セコム	3.7	3.8	33,120	
ベネッセホールディングス	1.9	3.1	8,025	
合 計	株 数・金 額	5,155	3,186	5,543,938
	銘柄数<比率>	92	88	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,543,938	% 97.2
コール・ローン等、その他	157,645	2.8
投資信託財産総額	5,701,583	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,701,583,428
コール・ローン等	80,147,998
株式(評価額)	5,543,938,960
未収配当金	77,496,470
(B) 負債	25,958,382
未払収益分配金	4,727,380
未払解約金	71,022
未払信託報酬	21,044,974
未払利息	22
その他未払費用	114,984
(C) 純資産総額(A-B)	5,675,625,046
元本	4,727,380,000
次期繰越損益金	948,245,046
(D) 受益権総口数	472,738口
1口当たり基準価額(C/D)	12,006円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,122,250,000円
 期中追加設定元本額 8,630,000円
 期中一部解約元本額 403,500,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,006円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年5月19日～ 2021年5月18日
費用控除後の配当等収益額	146,191,460円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	29,609,220円
収益調整金額	44,430,269円
分配準備積立金額	2,141,649,900円
当ファンドの分配対象収益額	2,361,880,849円
1口当たり収益分配対象額	4,996円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	4,727,380円

○損益の状況 (2020年5月19日～2021年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	149,334,278
受取配当金	149,353,863
受取利息	474
その他収益金	2,470
支払利息	△ 22,529
(B) 有価証券売買損益	1,701,524,884
売買益	1,852,356,114
売買損	△ 150,831,230
(C) 信託報酬等	△ 38,944,462
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,811,914,700
(E) 前期繰越損益金	505,535,880
(F) 追加信託差損益金	△1,364,478,154
(配当等相当額)	(44,430,269)
(売買損益相当額)	(△1,408,908,423)
(G) 計(D+E+F)	952,972,426
(H) 収益分配金	△ 4,727,380
次期繰越損益金(G+H)	948,245,046
追加信託差損益金	△1,364,478,154
(配当等相当額)	(44,430,269)
(売買損益相当額)	(△1,408,908,423)
分配準備積立金	2,312,723,200

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。